



2026年9月29日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

相次ぐ日米高官の円安けん制発言で円安進行は抑制されるか

- このところ、日米高官から円安をけん制する発言が続いており、9月25日には特に発言が集中した。
- これら一連の発言は投機の円売り抑制効果があり、また実際に為替介入の可能性も相応に高い。
- 日本単独介入なら152円10銭水準が視野、ただしドル高・円安方向の圧力は残り続けるとみる。

このところ、日米高官から円安をけん制する発言が続いており、9月25日には特に発言が集中した

このところ、日米の高官から円安をけん制する発言が相次いでいます。以下、主な発言を確認すると（図表1）、まず、片山さつき財務相は9月24日、足元で進む円安について記者団から問われた際、「先般の協調介入以降のプリンシプル（原則）は生きている」と話しました。プリンシプルとは、8月3日に財務省から公表された財務大臣談話の内容と推測され、そこには「今後、さらなる協調介入を実施することも躊躇しない」との文言があります。

翌9月25日には、高市早苗首相と片山財務相が、先日の日米首脳会談においてトランプ大統領から円安への懸念が示されたことを明らかにし、高市首相は一般論として、円の過小評価は問題である旨をトランプ米大統領に伝えたと述べました。また、城内実経済財政相も同日、高市政権の財政運営について「（金融緩和と積極財政を志向する）リフレ政策ではない」と発言しました。

【図表1：日米高官の主な円安けん制発言】

発言日	発言者	主な発言骨子
9月24日	片山さつき財務相	先般の協調介入以降のプリンシプル（原則）は生きている。
9月25日	片山さつき財務相	トランプ大統領から円安への懸念が示された。
	城内実経済財政相	アベノミクス的なリフレ政策の局面は終わっている。
	高市早苗首相	トランプ米大統領から、円安によって米国の貿易が厳しいという話があり、一般論として円の過小評価は問題と伝えた。
	片山さつき財務相	（ベッセント氏との電話会談後）円の過小評価は問題である点を再確認した。
9月26日	ベッセント米財務長官	（片山氏との電話会談後）堅固な日本経済のファンダメンタルズを反映した強い円が望ましいことなどを協議した（SNS投稿）。
9月28日	三村淳財務官	円の過小評価は問題だと日米両政府が共有したメッセージは非常にクリア。

(注) 発言日は日本時間。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル高・円安が進みやすい主な背景】

主な背景	ポイント
米利上げ観測	米国で物価の高い伸びや堅調な雇用情勢が確認されれば、利上げ観測が高まり、ドル高要因に。
中東情勢の悪化と原油高	リスク回避的にドルが買われる可能性が高く、ドル高要因に。原油高は日本の貿易赤字拡大懸念などから、円安要因に。
日銀のビハインド・ザ・カーブに対する懸念	政府に利上げをけん制する動きがみられた場合、日銀のビハインド・ザ・カーブに対する懸念が強まり、円安要因に。
日本の財政悪化懸念	タームプレミアム（年限に応じて各種リスクが反映される上乗せ金利）の上昇は、長期金利の上昇と円安の要因に。
日本の国際収支構造	貿易収支の赤字拡大、デジタル関連収支の赤字拡大、金融商品取引業者・投資信託委託業者等収支の黒字拡大は円安要因に。

(注) 一般的に想定される主な背景。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



これら一連の発言は投機の円売り抑制効果があり、また実際に為替介入の可能性も相応に高い

なお、9月25日には、片山財務相とベッセント米財務長官との電話会談が行われ、「円の過小評価は問題であるという点」と、「両国間の協力をさらに強化していくこと」を再確認したことが、同日に財務省から公表された日米財務大臣会談の内容で明らかになりました。ベッセント米財務長官は会談後、「堅調な日本経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映した強い円が望ましい」ことなどを協議したとSNSに投稿しました。

さらに9月28日には、三村淳財務官より、円の過小評価は問題だと日米両政府が共有したメッセージは「非常にクリア」との認識が示されました。これら一連の発言は、市場に日米当局による為替介入を警戒させ、投機的な円売りを一定程度、抑制する効果はあると思われます。また、日銀が市場参加者にドル円相場の水準を照会する「レートチェック」を9月18日の海外市場で行ったと報じられており、為替介入の可能性は相応に高いと判断されます。

日本単独介入なら152円10銭水準が視野、ただしドル高・円安方向の圧力は残り続けるとみる

日米高官からの円安けん制発言を受け、ドル円は短期的に1ドル＝160円を大きく超えてドル高・円安が進むシナリオは、いったん後退したように思われます。また、この先、急速に円安が進行し、ドル売り・円買いの為替介入が実施された場合、日本単独であれば、1月27日につけた152円10銭水準が視野に入り、米国がドル売り・円買いで協調すれば、この水準よりもドル安・円高が進むことが予想されます。

ただ、8月12日付レポートや9月8日付レポートで指摘したドル高・円安が進みやすい背景（図表2）を改めて考えると、いずれも円安けん制や為替介入では解決できず、ドル高・円安方向の圧力は残り続けると思われます。なお、現時点で日銀の利上げが後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」の懸念は後退したとみられるため、政府が財政悪化懸念を払しょくするメッセージを市場に発信できれば、円安抑制効果はさらに強まるとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会